

# ボーナス支給はほぼ前年並み、 消費増税で若年層は堅実な消費行動に

～2019年冬のボーナス予想調査～

当研究所では第28回目となる「今冬のボーナス」についてのアンケート調査を実施した。今回は10月に消費増税（8%→10%）の実施や軽減税率が導入された直後でもあり、県内在住者のボーナス受給状況やその使いみちなどを明らかにし、今後の県内の消費の見通しなどを探りたい。

## 【調査結果の概要】

- ボーナスの支給状況はほぼ前年並み。  
…県内では厳しい人手不足が続いているものの、賃金上昇はわずかでまだ限定的。
- 消費増税直後のボーナスの使いみちでは「買い物」という回答が前年比で減少に転じた。  
…比較可能な2011年からの過去との推移でみると、やや平均的な水準に。
- 「買い物」への支出総額は減少。  
…「10万円超」の支出を予定する回答の割合が15.8%へ低下（過去との推移では最も低い水準）。特に「50代」で高額品の購入には慎重な姿勢を強める結果に。
- ボーナスで買う予定では、特に「時計・アクセサリ」への購入意欲が大きく低下。  
…過去との推移でも二番目に低い水準に急減しており、消費増税の影響がみられる結果に。一方で、最多の「洋服」には、特に若年層で購入意欲が高い。
- 「貯蓄・資産運用」の予定総額では、「10万円超」の蓄財が前年に引き続き減少。  
…「預貯金」が引き続き9割を占めて最多である。投資対象の商品には低金利を反映して「投資信託」が引き続き最多だが、リスク資産への投資の動きは依然として弱い。
- 「消費増税」の影響は、全体の2割程度が意識する一方で、5割弱が影響を感じていない結果に。  
…年代別では年齢が上の世代ほど影響を感じておらず、「50代」では過半数に。

## 【調査概要】

1. 調査対象：熊本県内在住20～50代のボーナスを支給される予定の人（世帯）
2. 調査期間：2019年11月1日～6日
3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：(株)マクロミル）
4. 有効回答：407人

（上段：人・下段：%）

### 5. 回答者の属性

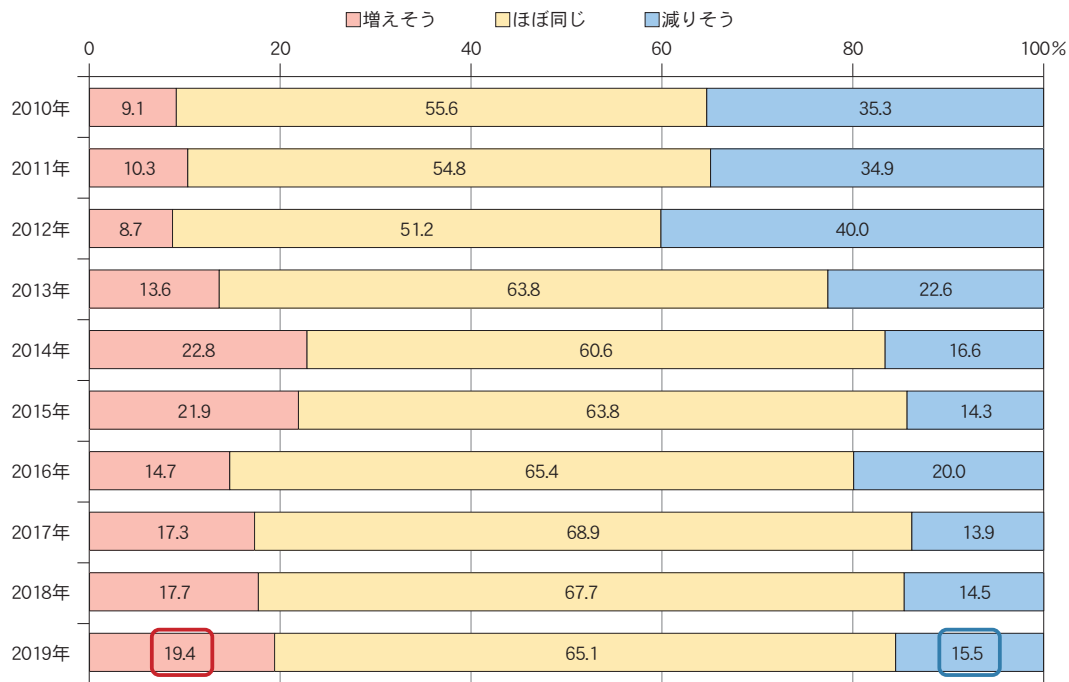
	年代					勤務先*			
	全体	20代	30代	40代	50代	公務員・ 独立行政 法人	民間 (本県内)	民間 (本県外)	その他
全体	407 99.8	95 23.3	104 25.5	104 25.5	104 25.5	69 16.9	229 56.2	93 22.8	16 3.9
男性	199 100.0	43 21.6	52 26.1	52 26.1	52 26.1	30 15.1	112 56.3	55 27.6	2 1.0
女性	208 100.0	52 25.0	52 25.0	52 25.0	52 25.0	39 18.8	117 56.3	38 18.3	14 6.7

\*主に家計を担っている人の勤務先

## 1 今年の冬のボーナス予想

- 今年の冬のボーナスは、「増えそう」という回答が19.4%、「減りそう」は15.5%と、わずかに二極化が強まるものの、ほぼ前年並みの結果となった。
- 自由記述では、ボーナスが増えそうな理由としては「業績改善」や「ベースアップ」など、減りそうな理由には「業績悪化」や「昨年の支給が多かった」、「転職」などをあげる意見がみられた。

図表1 ボーナスの増減予想推移

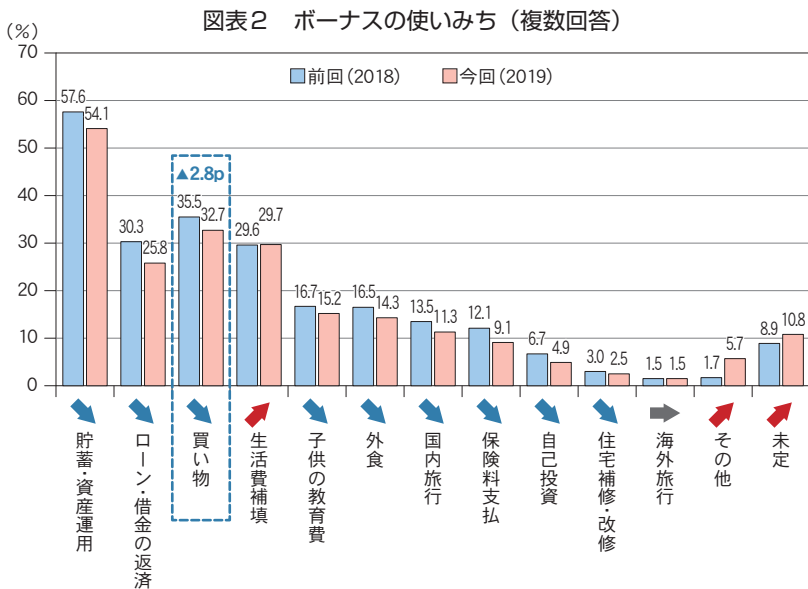


### 【参考】今年の冬のボーナスに関する自由記述

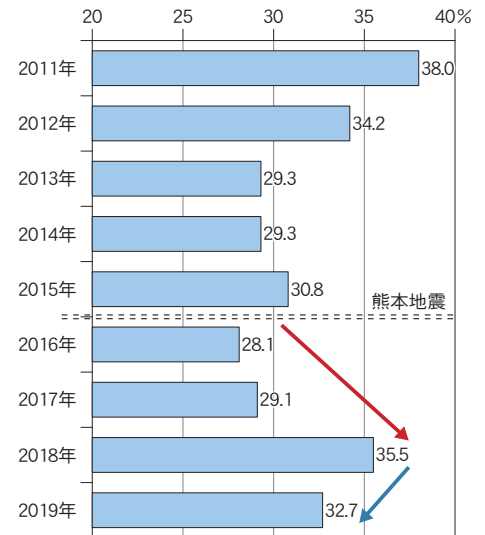
今年の冬のボーナス	性別・年代	職業	理由
増えそう	女性20代	公務員等	基本給が上がったから。
	女性30代	民間（本社県内）	昇格したため。
	男性40代	民間（本社県外）	増収増益で会社の経常利益が上がっているので増える。
	男性50代	公務員等	処遇改善手当があるから。
ほぼ同じ	女性20代	民間（本社県外）	昨年と売上があまり変わらなさそうだから。
	男性20代	公務員等	基本給が上がっていないため。
	男性30代	民間（本社県内）	昨年業績が良く、付与率がアップした。今年の業績も同程度のため。
	女性40代	公務員等	世情が影響されにくい業種なので。
	男性40代	民間（本社県内）	昇格などなかったから。
	女性50代	民間（本社県内）	毎年、平均して支給されているので。
減りそう	男性50代	民間（本社県内）	冬のボーナスは定額。
	女性20代	民間（本社県内）	労働時間が減ったため。
	男性30代	民間（本社県内）	転職して契約社員となったので、かなり減る。
	男性40代	民間（本社県外）	業績が予算を下回ったから。
女性50代	民間（本社県内）	働き手が居なくて規模が縮小された。	

## 2 ボーナスの使いみち

- ボーナスの使いみちでは、「貯蓄・資産運用」という回答が54.1%で前回調査に引き続き最も多い。
- 前年比で見ると、全体的に支出を引き締めている傾向が窺える。熊本地震後は、2016年から伸びてきた「買い物」が減少に転じ、やや平均的な水準となった（図表2）。

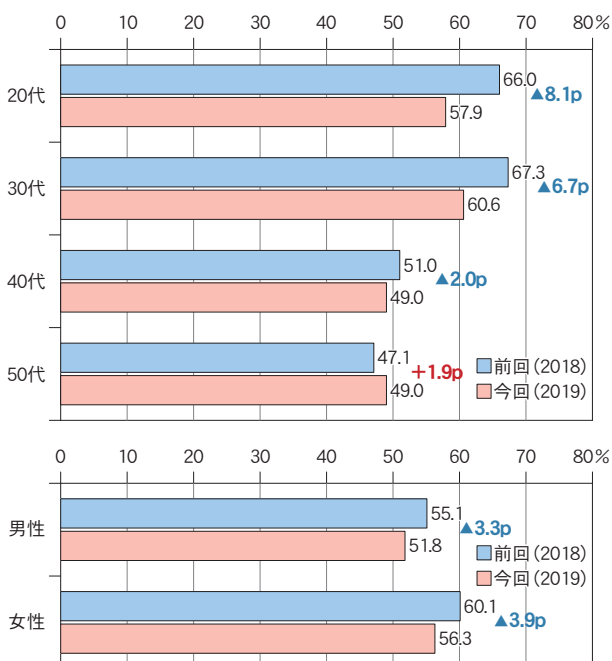


【参考】 ボーナスの使いみちで「買い物」の回答の推移

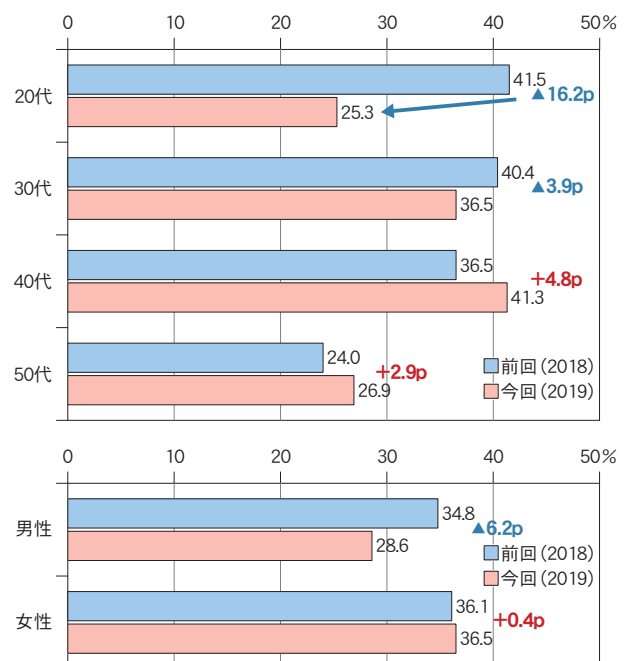


- 「貯蓄・資産運用」では、年代別では若年層ほど減少が大きいですが、自由回答では「支出は必要な物の購入に抑え、貯蓄を優先する」旨の堅実な意見が多くみられた（図表3）。
- 一方、「買い物」という回答では、上記の傾向を反映して特に「20代」で大きく減少している（図表4）。

図表3 「貯蓄・資産運用」の年代別・男女別結果



図表4 「買い物」の年代別・男女別結果

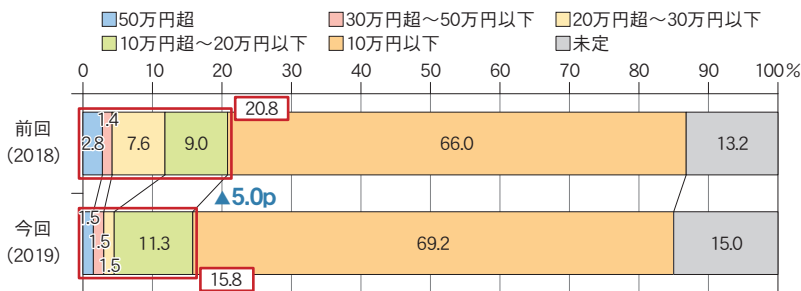


### 3 「買い物」の予定

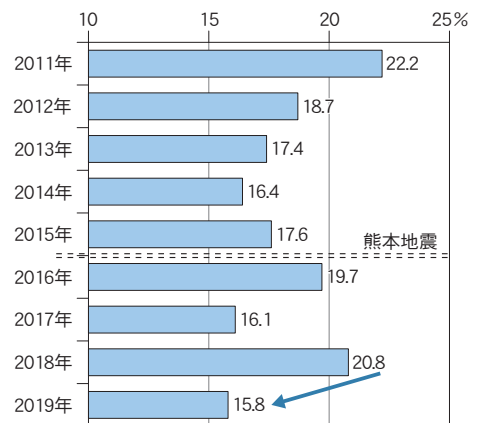
#### (1) 「買い物」への支出総額

- 「買い物」への支出総額では、「10万円超」が合計で15.8%と前年比で大きく減少しており、ボーナスの使いみち（4頁）での支出を引き締める傾向を反映している。
- 2011年からの推移では最も低い水準であり、特に「50代」で高額品の購入意欲が大きく後退した影響が大きい（図表5・6）。

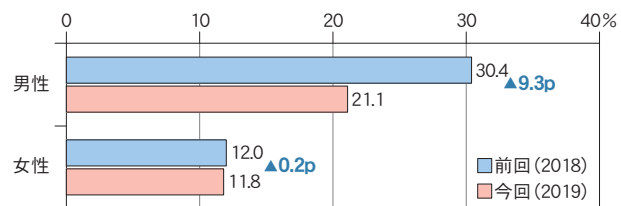
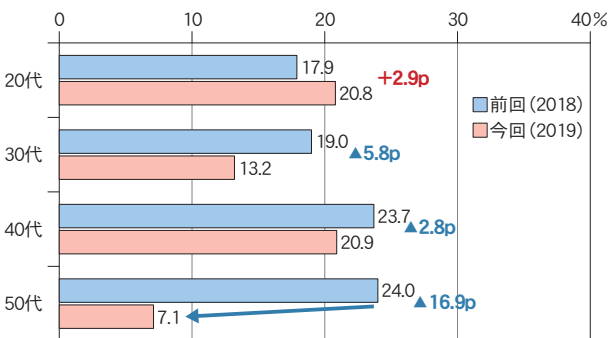
図表5 「買い物」への支出総額



【参考】「買い物」への支出総額「10万円超」の回答の推移



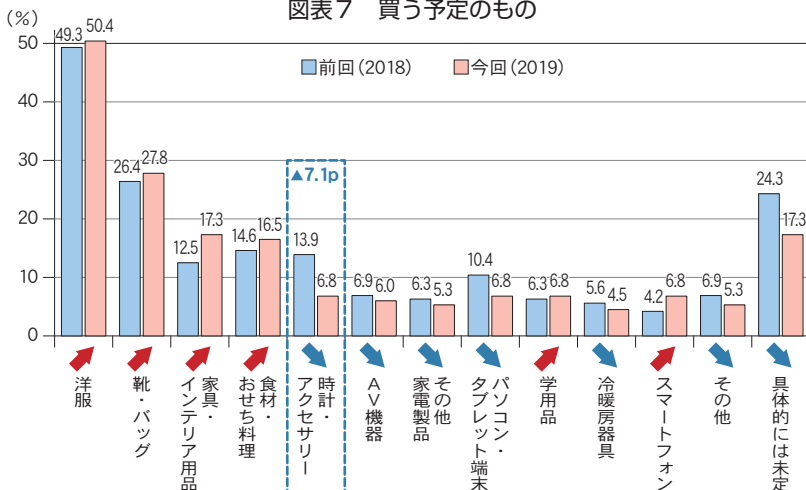
図表6 買い物への支出総額が「10万円超」の年代別・男女別結果



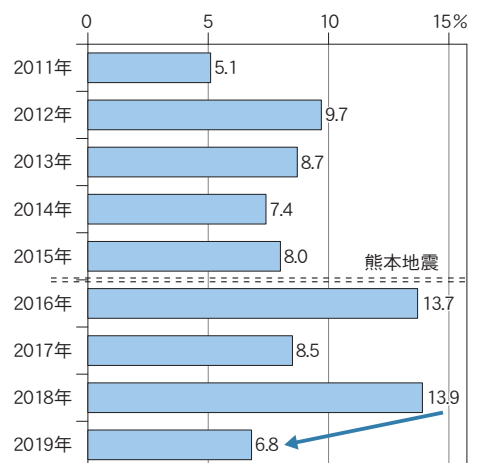
#### (2) 買う予定のもの

- ボーナスで買う予定のものでは「洋服」が最も多い。前年比で見ると、特に「時計・アクセサリー」が大きく減少している（図表7）。
- 2011年からの推移では、「時計・アクセサリー」の購入予定が二番目に低い水準に急減しており、消費税増税の影響（7頁、後述）を受けている可能性がある。

図表7 買う予定のもの

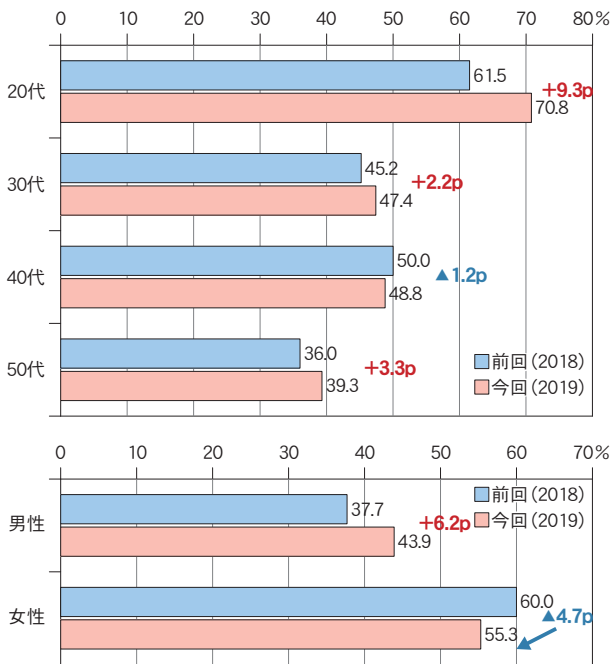


【参考】買う予定のものでの「時計・アクセサリー」の回答推移

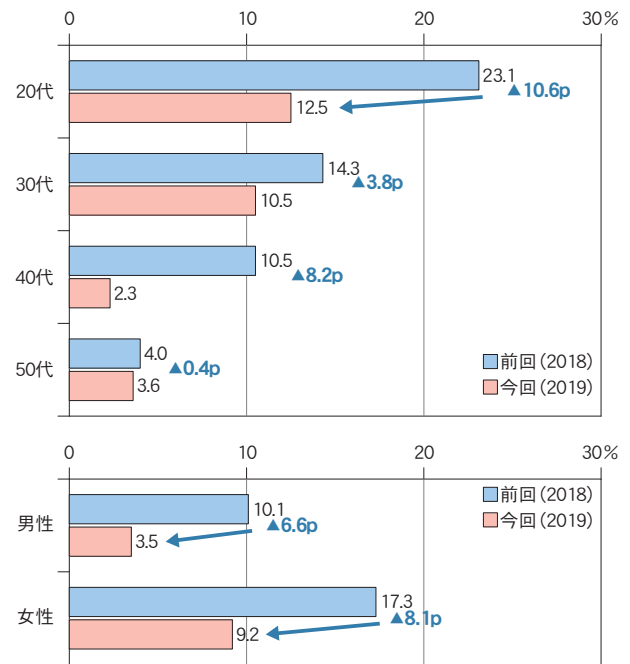


- 最大の「洋服」では、「20代」が前年比で大きく増えており、高額な支出には慎重ながらも購入意欲は高い傾向がみえる。男女別では、前年と異なり「女性」で減少している（図表8）。
- 「時計・アクセサリー」では、全ての年代で前年から減少した。特に「20代」は減少幅が大きいものの、年代別では購入意欲が高い方である。男女別では、ともに大きく減少している（図表9）。

図表8 「洋服」の年代別・男女別結果



図表9 「時計・アクセサリー」の年代別・男女別結果

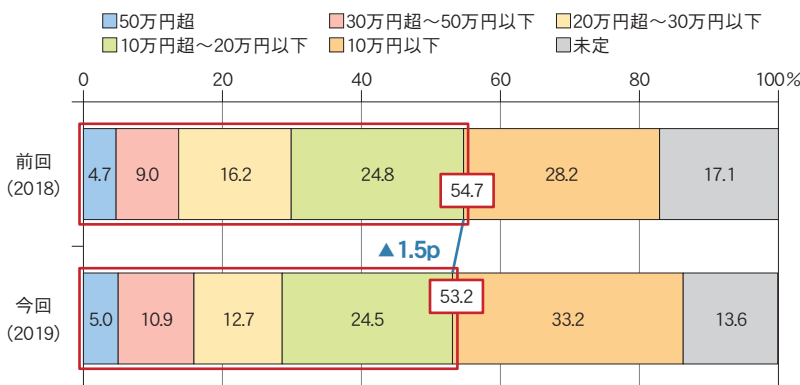


## 4 「貯蓄・資産運用」の予定

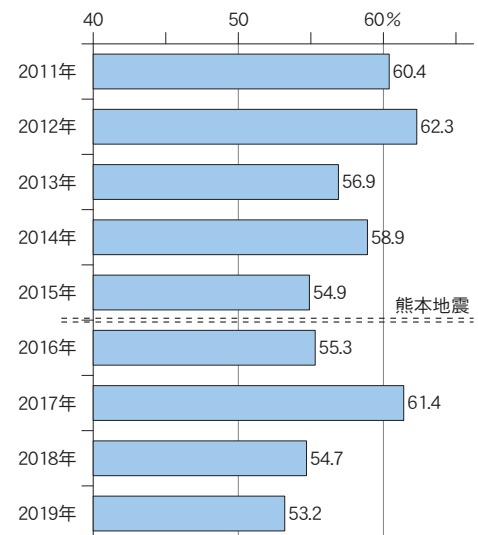
### (1) 貯蓄・資産運用の総額

- 「貯蓄・資産運用」の予定総額では「10万円超」を支出する回答者が合計53.2%と前年比で減少した。2011年からの推移でも前年から更に低下し、最も低い水準となった（図表10）。

図表10 貯蓄・資産運用の予定総額

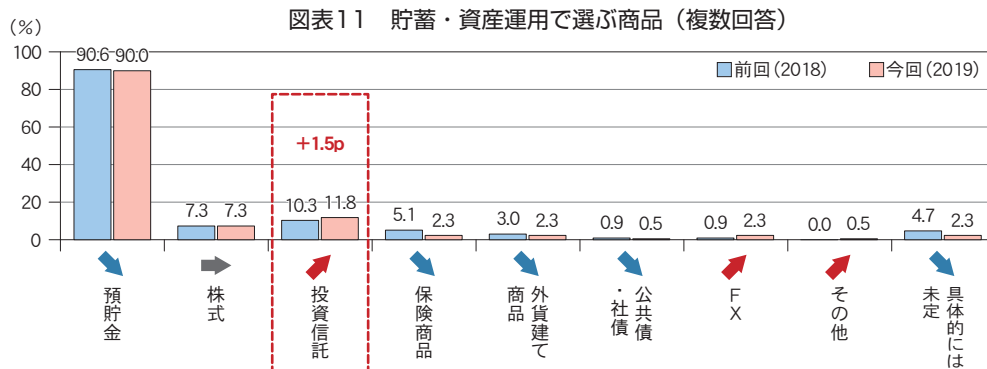


【参考】 貯蓄・資産運用の予定総額「10万円超」の回答推移



(2)貯蓄・資産運用で選ぶ商品

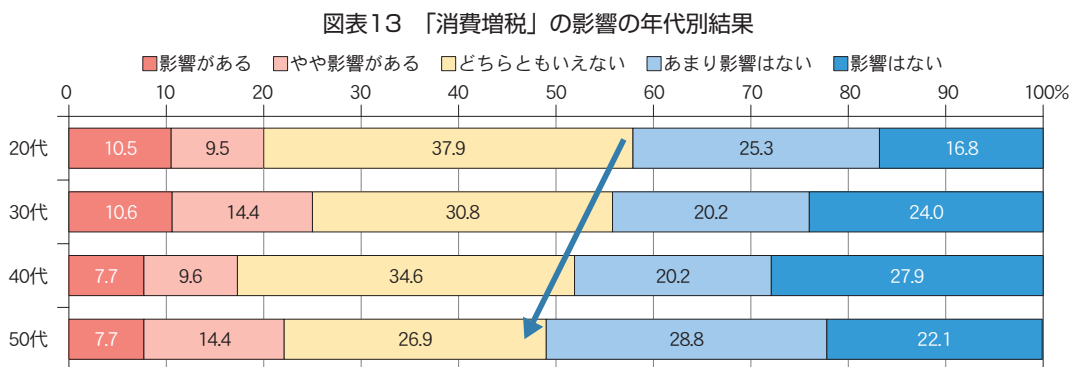
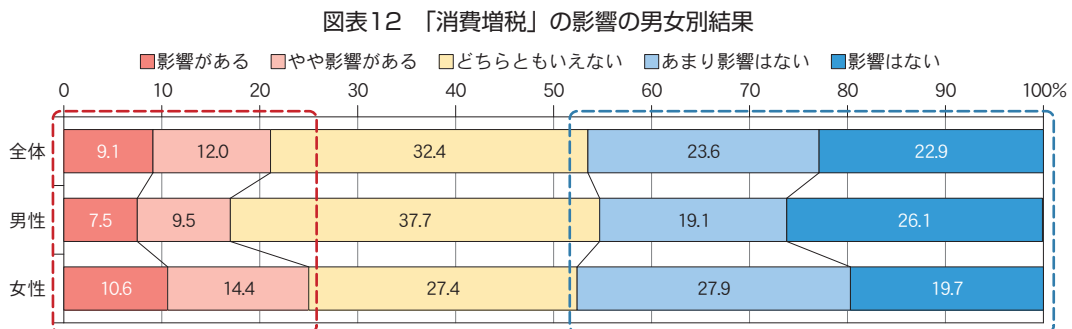
「貯蓄・資産運用」で選ぶ商品は、「預貯金」が90.0%と最多であり、「投資信託」は前年比でわずかに増加した。低金利が続く中でもリスク資産への投資の流れは弱い（図表11）。



5 「消費増税」の影響

消費増税の影響については、全体の2割程度が影響を意識している結果となった。一方で、5割弱が影響を感じていないことが窺える（図表12）。

年代別では、上の世代ほど消費増税の影響を感じていない傾向が窺える（図表13）。



おわりに

- 今回調査では、ボーナスの支給状況にわずかに二極化がみられたものの、ほぼ前年並みである。
- ボーナスの使いみちでは、購入意欲は高いが消費増税を意識して節約と貯蓄を心掛ける堅実な若年層の姿が窺えた。一方、特に「50代」では増税感は弱いが高額な支出を抑える傾向がみられた。
- 増税による消費縮小は、特に高額商品にみられるが、全体的には小さい可能性が考えられる。